

対外・対内証券投資の動向(2019年8月分)

対外・対内ネットで3か月ぶりの資金流入超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、8月の対外証券投資は+1兆8,174億円(前月は+2兆3,433億円)と4か月連続の取得超となった。他方、対内証券投資は+3兆5,066億円(前月は▲9,605億円の処分超)の取得超となった。この結果、対外・対内ネット合計では+1兆6,892億円(前月は▲3兆3,039億円の資金流出超)で、3か月ぶりの資金流入超となった。
- 8月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+1,204億円から+4,244億円に増加した。短期債の売り越し額は前月の▲471億円から▲41億円に減少した。また、中長期債の買い越し額は前月の+2兆2,700億円から+1兆3,972億円に減少した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の買い越し額が前月の+1兆6,405億円から+1,571億円に減少した。また、投資信託委託会社等は▲1,788億円の売り越しから+2,178億の買い越しに転じた。金融商品取引業者の買い越し額は前月の+9,642億円から+5,618億円へ減少した。銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+3,260億円から+1兆884億円に大幅増加したほか、生命保険会社は前月の+1,769億円から+1,018億円へ減少したが、9か月連続で買い越しとなった。
- 8月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲337億円から▲9,123億円に増加した。中長期債の買い越し額は前月の+2兆956億円から+5,561億円へと大幅に減少した。また、短期債は前月の▲3兆223億円の売り越しから+3兆8,628億円の買い越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

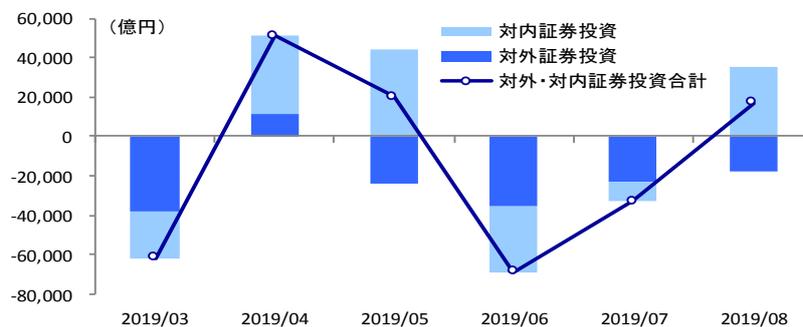
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資		(単位: 億円)					
	2019/05	2019/06	2019/07	2019/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	6,942	6,324	1,204	4,244	3,924	3,861	
取得	48,775	49,917	44,072	46,490	46,826	47,647	
処分	41,833	43,593	42,868	42,247	42,903	43,786	
中長期債	16,880	30,786	22,700	13,972	22,486	17,784	
取得	477,059	492,998	505,199	478,869	492,355	492,826	
処分	460,179	462,212	482,498	464,898	469,869	475,042	
短期債	351	-1,780	-471	-41	-764	-342	
取得	20,372	26,446	34,614	32,066	31,042	25,838	
処分	20,021	28,226	35,085	32,107	31,806	26,181	
合計	24,173	35,330	23,433	18,175	25,646	21,303	

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資		(単位: 億円)					
	2019/05	2019/06	2019/07	2019/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	-1,912	-4,972	-337	-9,123	-4,811	-1,892	
取得	423,626	349,374	363,206	377,201	363,260	390,932	
処分	425,538	354,346	363,543	386,324	368,071	392,824	
中長期債	16,224	-4,327	20,956	5,561	7,397	10,424	
取得	80,297	84,408	94,484	82,200	87,031	93,158	
処分	64,073	88,735	73,529	76,639	79,634	82,735	
短期債	29,697	-24,257	-30,223	38,628	-5,284	95	
取得	221,540	180,559	197,056	235,667	204,427	201,962	
処分	191,843	204,815	227,279	197,039	209,711	201,867	
合計	44,009	-33,556	-9,604	35,066	-2,698	8,627	

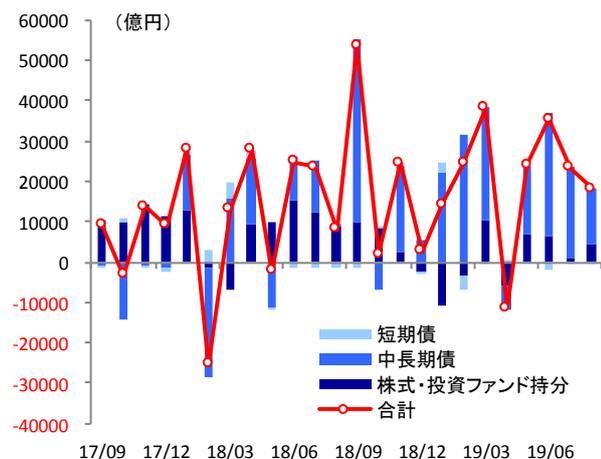
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資		(単位: 億円)					
	2019/05	2019/06	2019/07	2019/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
公的部門	-2	-2	-64	-19	-28	-11	
中央銀行	0	0	0	0	0	0	
一般政府	-2	-2	-64	-19	-28	-11	
預金取扱機関	-670	3,847	16,406	1,571	7,275	5,068	
銀行等(銀行勘定)	-1,274	3,112	14,852	2,397	6,787	5,636	
信託銀行(銀行勘定)	605	734	1,552	-825	487	-568	
その他部門	24,843	31,486	7,091	16,622	18,400	16,246	
その他金融機関	29,919	35,621	12,807	19,700	22,709	21,237	
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	8,806	3,501	3,260	10,884	5,882	5,616	
銀行等(信託勘定)	88	2	-6	328	108	99	
信託銀行(信託勘定)	8,718	3,498	3,266	10,557	5,774	5,517	
金融商品取引業者	10,655	17,667	9,642	5,617	10,975	7,865	
生命保険会社	6,724	12,652	1,769	1,019	5,147	5,074	
損害保険会社	71	-8	-76	2	-27	-9	
投資信託委託会社等	3,661	1,811	-1,788	2,178	734	2,691	
その他	-5,075	-4,135	-5,715	-3,076	-4,309	-4,990	

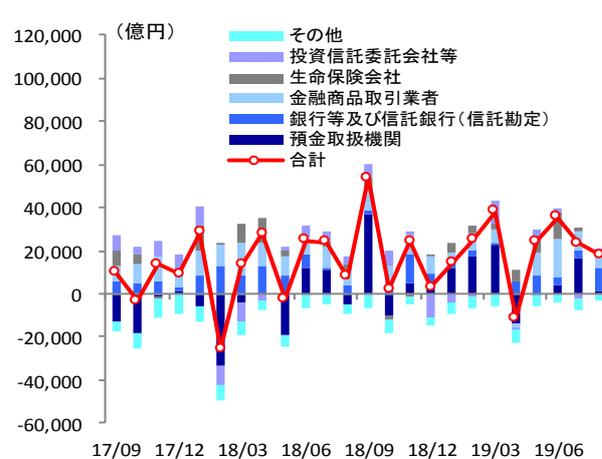
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



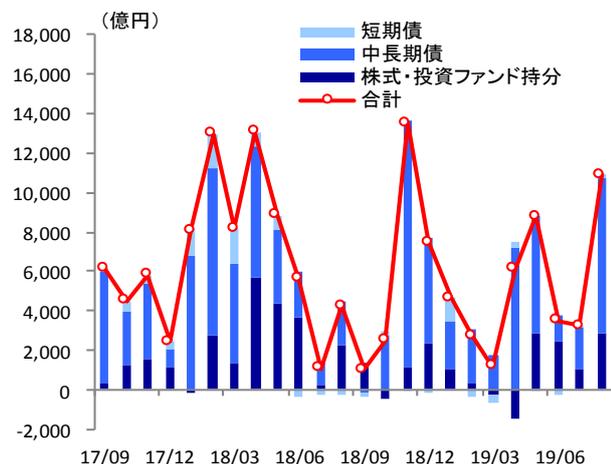
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



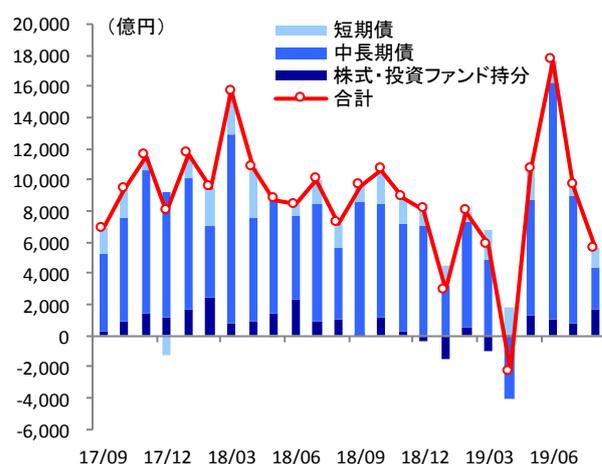
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



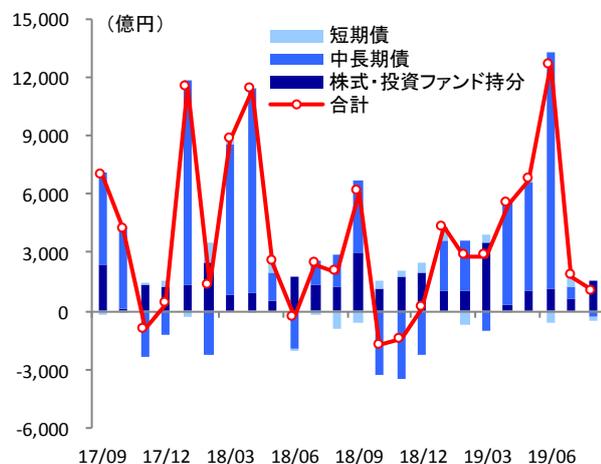
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



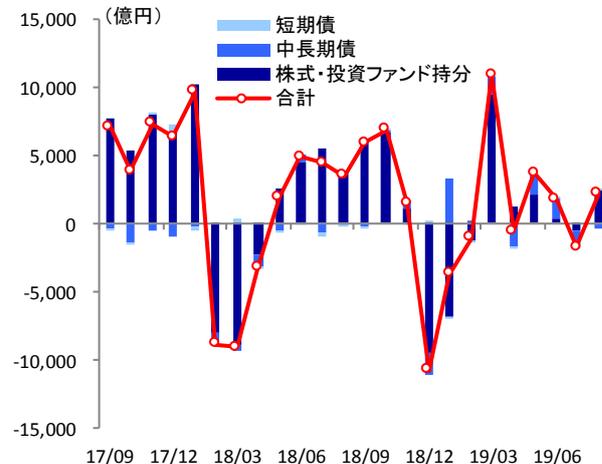
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



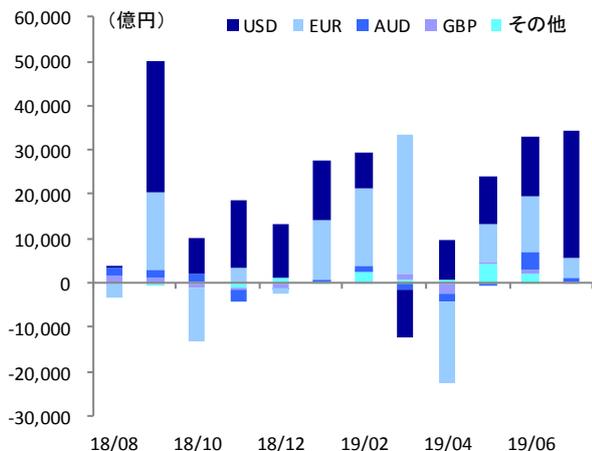
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



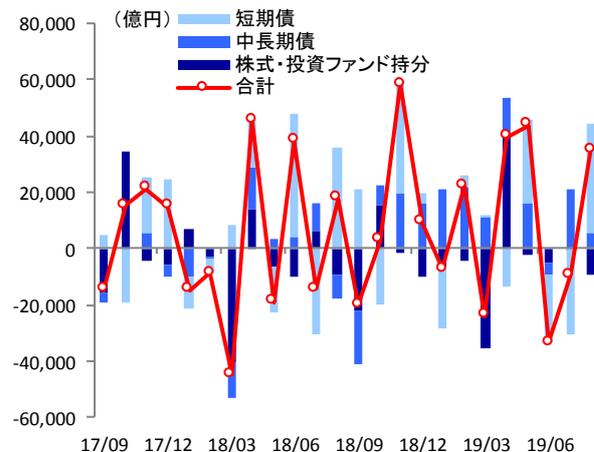
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



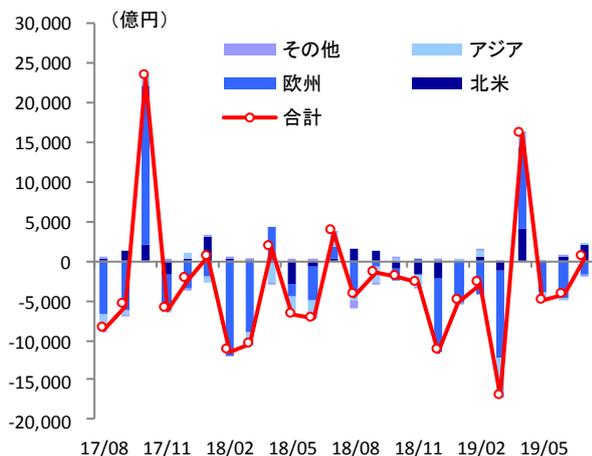
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



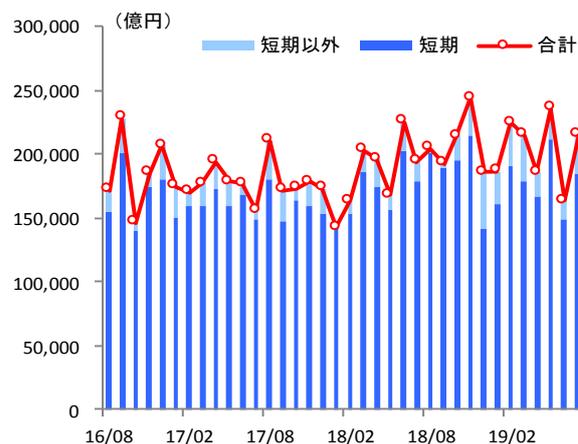
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



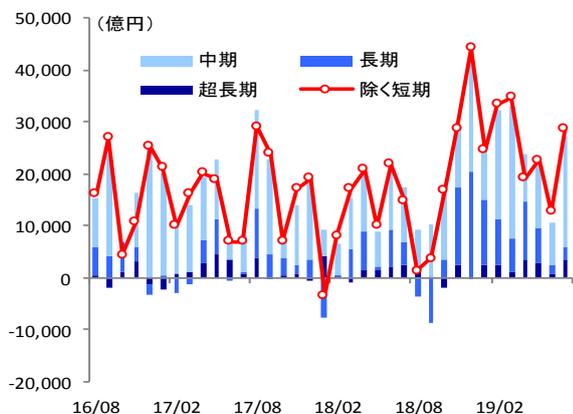
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



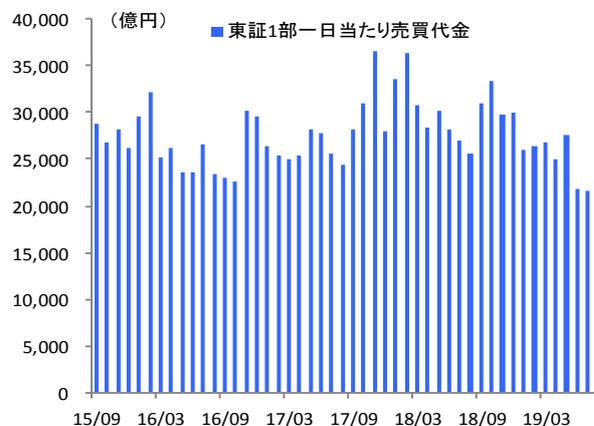
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。